

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成13年度		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問	担当課(室)
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり		企画課
	小項目 施策	17	情報通信		
事務事業名		03	地域情報拠点施設の整備事業	合	職・氏名 係長・行正英仁
				先	電話 0869-64-1812
				このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	公共施設・学校などを情報拠点として利用する市民 施設の移転の際は、移転対象施設の担当者及び事業受託者		
目的(何のために)	市内の公共施設や学校などを地域情報拠点と位置づけ、機能の充実に努めることにより市民生活の利便性向上を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域情報拠点施設としての公共施設・学校の機能充実と安定接続の維持		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	既存施設との安定接続の維持を図った。また、病院の電子カルテシステムのASP化に伴い、ネットワークの設定追加や財産処分に関し国と協議を行った。		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人件費	千円	0.02人 178	0.04人 349	0.02人 159
	事業費	費計		178	349	159
	国	支出金				
	受	益者負担				
	繰	入金				
	市	債				
	源	一般財源		178	349	159
	受	益者負担比率	%	-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	担当課協議回数	説明	施設の移転等に関し、担当課と協議した回数		
	対前年比	%	-	233.3%	57.1%
	活動コスト	円	178,000	349,000	159,000
	単位当たりコスト		59,333	49,857	39,750

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
接続トラブル発生回数	目標値(A)	0	0	0	0	
	実績値(B)	0	0	2	到達目標値	
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						
地域情報拠点との安定接続の維持がこの事業の命題である。						

事務事業の評価	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	市が整備した各種公開システムの利便性の向上を図るため、無線LANスポットを整備・改修を行う。 また、既存施設の安定稼働に注力する。

総合評価		Action	
市民生活の利便性の向上を図るため、無線LAN等の設置など公共施設を地域の情報拠点として整備する必要がある。そのために、既存施設のネットワークの安定接続を維持していくことが重要であり、改修等に当たっては、計画やネットワーク変更の内容を十分ヒアリングするなど、ネットワーク保守業者や担当課などと十分協議する。		総合評価	B

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	地域の情報拠点として既存の公共施設の安定稼働を図る。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな